

環境教育, 国際的視点から

渡 辺 隆 一

昨年(1987年)あたりから自然をみる目が大きく変化してきたように思われる。白神山地のブナ林や知床原生林の伐採に対して広く世間から明確な反対の声がわき上った。そして長野県下においても北信の鍋倉山ブナ巨木の伐採に対しては実に多くの人達が現地を見学に訪れた。そしてなによりも地元の人達が自分達の水や地域の生活の基盤として周辺の山を意識し、明確な伐採反対の意志表示を始めた。これまで山奥で営林当局と一部の自然に関心をもつ人達との対立に終っていた自然保護の問題が広く社会全体の問題、生活の問題として身近に感じられるようになってきたのである。反面ではそこまで自然破壊が大きく、ひどくなってきた事の証拠でもあろう。今、こうした自然への関心を的確にとらえ、また発展させてゆく事が各種の教育施設、団体には強く求められているのである。

そして自然教育の諸問題を様々に学習する中で、国際的に大きな“環境教育”という流れが形づくられつつある事を最近知った。その一部はこの信州にも直接関係があるのである。国内や県内で自然への関心やみ方が大きく変わりつつある時に、国際的な動きを知る事も新たな発展の為には必要な事だろう。以下に紹介したい。

国連は1972年にストックホルムで人間環境会議を開いて、“豊かな自然環境の保護と管理、計画的開発とをおこなうよう(筆者要約)”全世界に求めた“人間環境宣言”をおこなった。そして、その実行のために“国際環境計画(UNEP)”を設置し、1973年にナイロビに事務局が開設された。UNEPは毎年理事会をおこない人間環境のための多方面にわたる研究調査、政策提言、勧告、広報等を実行している。UNEPは実に大きな作業をおこなっているが一般的政策目標として、①生物圏の資源の総合的、合理的管理のための知識の開発普及、②環境問題を配慮した開発の計画と管理、③環境改善のための開発途上国への技術的財政的援助等が大きなものとしてあげられている。ここには、保全しつつ適切な開発をおこない、さらに劣悪な環境は改善してゆこうというかなり積極的な姿勢がうかがえる。

そうしたUNEPの活動の大きな行動計画の一つに“環境問題の教育、情報、文化的側面”があり、これは“国連教育科学文化機構(UNESCO)”等に必要な措置をとらせる事となっている。世界の環境保全と改善の為に

環境教育が不可欠かつ重要な役割をもつ事が強調されている。このUNESCOとUNEPとは共同で“国際環境教育計画(IEEP)”を実行している。この計画の中の調査によれば環境教育で最も力を入れる分野として“教師の環境教育研修”と“大学教育”とが1, 2位にアンケートされている。そして環境教育のためには、

- ・なぜ環境意識を高めなければならないのか?
- ・どのグループの環境意識を高める必要があるのか?
- ・誰が意識を高めるプログラムを実施すべきか? など

いくつかの問題を提起し、それぞれ具体的な提言と政策とを要求している。特に本計画は“目ざめていない”次のようなグループに働きかけるよう勧告している。その第1は教員養成者及びその他教育関係者であり、その第2は政策担当者及び意志決定者である。期待されているはずの教育関係者が“目ざめていない”ものとして、意識させる必要を指摘されている。さらに具体的に大学の課程に環境上のコースを組みこむこと、環境教育の研修のために既存の施設、センターを活用すること、学校及び社会教育の両分野へ環境教育を導入するための方法等未解決の問題を解決することが要請されている。

しかし日本ではこうした国際的要請がどの程度実行されているのか、おそらく大方の人達が知るところとはなっていないであろう。

一方でUNESCOは自然保護と開発とをどう調和させ、世界の自然環境を保全するかというテーマの下に“生物圏保護区のための活動計画=人間と生物圏計画(MAB)”を1971年より実施している。具体的にはすでに252カ所の生物圏保護区が全世界に設けられており、日本でも、屋久島、大台ヶ原、白山、そして志賀高原の4ヶ所が指定されている。この計画では、地域を代表する多様な生態系を種々含んだ広大な原生的自然域を中心にコアエリアとして守るだけでなく、その周辺地域を①積極的に自然の回復を促進する自然回復エリア、②復元を図りつつ教育、レクリエーションなどの公共目的に使用してもよい伝統的利用エリア、③自然管理のための計画的な調査研究の実験エリア、そしてこれらを取りまく人間利用も行われる多目的利用エリアに分けてそれぞれにあった長期のモニタリングをおこなう事となっている。またこうした実験、調査、研究のための国際ネットワークを作ることにもなってくる。

実はこうした総大な計画がある事はバリのMAB本部から直接志賀施設あてに、この志賀高原でどのような調査、研究、管理、モニタリングがなされているかの照会が届いた事による。環境庁、文部省と聞いてまわり、やっとこのMAB計画のレポートを入手したばかりであるが、さすがによく研究された内容となっている事に驚いた。特に先のUNEPでも強調されていた豊かな自然環境への回復という視点は重要であろう。単純な保護からもうなん歩も先に国際的な視点は進んでいるというのに、今だ日本各地ではもう二度と回復する事ができそうもない貴重な自然が次々と失われつつあり、環境教育の面でのひどい立ち遅れを感じざるを得ない。理想的なモデルとして計画された生物圏保護区であるだけに実際の運用には困難な点もあろうが、現時点で人類のとりうる“人と自然”の最も適切な対応策ではないかと私には感じられる。しかしながらこのせっきく指定された志賀高原の保護区においてもこのMAB計画に関してはなんの事項もおこなわれてはいない。おそらく他の日本の3ヶ所でもなにもおこなわれてはいないだろう。この保護区での一つの役割として“環境教育及び訓練”があり、それなどは当信州大学の志賀自然教育研究施設の役割にもまさに合致するものではないかと思われるが今のところなんらの交渉もおこなわれてはいない。

伐採でゆれる日本最大のブナ原生林の白神山地を第5

のMABの生物圏保護区とするようすでに申し入れもなされており、自然保護における本計画のもつ重要性がうかがわれる。

自然の保護や環境教育はこうした国連のような政府系組織ばかりではなく“世界野生生物基金(WWF)”や“国際自然保護連合(IUCN)”のような非政府系国際組織(NGO)によっても極めて強力に推進されている。また、アメリカのオーデュボン協会やシエラクラブ、イギリスのナショナルトラストといった各国の団体も自国のみならず広く世界の環境問題にまで手をさしのべている。

こうした国際的な動きや諸外国での環境教育カリキュラム等が広く日本国内にも知られるようになり、一部がネイチャーゲームとして導入されたりしたのもごく最近のことである。そして、こうした国際的な自然保護や環境教育の実際は日本の実状とは極めて大きな落差が感じられるが、そうした事も含めて“人と自然”との関係を考え、又そのあるべき方向を探るうえでは非常に参考になるものである。ここにも“広く国際的(グローバル)に考え、地域(ローカル)にそして行動する”という原則があてはまるだろう。こうした国際的流れに対応しつつ、信州という地域での環境問題を実際にとりくんでいく事がこれからは重要でしょう。またこうした面での資料の収集と研究も続けてゆきたいと考えております。参考資料等お教えいただければ幸いです。